第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	防災教育推進事業	事業番号	14-102		
	部名	部長名	課名		課等の長
事務事業担当	企画部危機管理担当	大山 剛	危機管理課		大山 剛

画

(Plan)

計

		まちづく	り目標	2	地域で助け合う多	安全で安心なまち			
総合計画体系	安心力	基本政	女策	4	災害に強い安全	災害に強い安全なまちづくり 災害から市民のいのちを守るまちをつくる			
	女心刀	施策展開	の方向	7	災害から市民のい				
		施第	ŧ	14	みんなで取り組む	』地域防災力の強化	í		
予算事業名	自主防災活動育成事業								
. 31 . 34 . 1									
事務区分 〔選択〕	 自治事務	自治事務 法定受託事務 (選				法令上の位置づけ	・義務づけ規定がある		
事業開始年度	開始年度		平成30年度	ま以前	\sim	終了年度		_	
関連法令等	災害対策基本法						•		
国・県の計画等	防災基本計画、神	#奈川県地場	域防災計画	İ		計画期間			
関連個別計画	伊勢原市地域防災	計画				計画期間	昭和49定)	年~(平成26年改	
実施の背景 (事業を取りまく環境 ・市民ニーズ)	阪神・淡路大地震 避難訓練により、適 より防災・減災行動	切な避難行	う動ができ 多	ら くのと	E命が救われました				
目的	市民が自然災害を正しく理解し、自らの適切な判断により防災・減災行動が行えるよう、地域や学校、要援護施設等において防災知識等の習得を目的とした防災教育を実施します。							₽学校、要援護者関	
(何をどうしたいのか)	心以守において例	, , , , , , , , ,			-01700000000000000000000000000000000000	2 3.7 0			
(何をどうしたいのか) 主な対象 (誰・何を対象に)	市民、児童・生徒				1777-13713 C777/E				
主な対象	市民、児童・生徒 ・地域や学校、事業 ・将来の少子高齢() ・要配慮者関連施認	所等が実施 比を念頭に、 ひへの防災!	値する自主的 女性をはじ 教育等を実	的な防	災訓練の機会等を 3様な防災の担い :す。	と活用し、防災講話・ 手となる人材発掘に るよう普及啓発に努	努めまっ	t .	
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容	市民、児童・生徒 ・地域や学校、事業 ・将来の少子高齢() ・要配慮者関連施認	至所等が実施 比を発頭に、 となっの防災が なく、各種	値する自主的 女性をはじ 教育等を実	的な防	災訓練の機会等を 3様な防災の担い :す。	と活用し、防災講話 手となる人材発掘に	努めまっ	t .	
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容	市民、児童・生徒 ・地域や学校、事業 ・将来の少子高齢() ・要配慮者関連施認	所等が実施 比を念頭に、 ひへの防災!	値する自主的 女性をはじ 教育等を実	的な防	災訓練の機会等を 3様な防災の担い :す。	と活用し、防災講話・ 手となる人材発掘に るよう普及啓発に努 年度	努めます。	t .	
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容	市民、児童・生徒 ・地域や学校、事業 ・将来の少子高齢() ・要配慮者関連施認	ま所等が実施 とを念頭に、 となっの防災がなく、各種 項目	をする自主的 女性をはじ 教育等を実 団体が市総	的な防	災訓練の機会等を 3様な防災の担い す。 災訓練に参加でき	と活用し、防災講話・ 手となる人材発掘に るよう普及啓発に努 年度	努めます。		
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容	市民、児童・生徒 ・地域や学校、事業・将来の少子高齢化・要配慮者関連施設・自主防災会だけで	所等が実施 比を念頭に、 役への防災 でなく、各種 項目 教室の実施	をする自主的 女性をはじ 教育等を実 団体が市総	的な防	災訓練の機会等を を様な防災の担い さす。 災訓練に参加でき 平成30年度	と活用し、防災講話 手となる人材発掘に るよう普及啓発に努 年度	努めます。	令和2年度	
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	市民、児童・生徒 ・地域や学校、事業・将来の少子高齢化・要配慮者関連施設・自主防災会だけで	所等が実施 比を念頭に、 投への防災 でなく、各種 項目 教室の実施 一養成研修	をする自主的 女性をはじ 教育等を実 団体が市総 を会の開催	的な防炎を含む	災訓練の機会等を を を はな り り り り り り り り り り り り り り り り り り	を活用し、防災講話手となる人材発掘に るよう普及啓発に努 年度 令和元年 実施	努めます。	令和2年度 実施	
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	市民、児童・生徒 ・地域や学校、事業・将来の少子高齢化・要配慮者関連施設・自主防災会だけで 防災講話・防災調が	所等が実施 比を念頭に、 投への防災 でなく、各種 項目 教室の実施 一養成研修	をする自主的 女性をはじ 教育等を実 団体が市総 を会の開催	的な防炎を含む	災訓練の機会等を 様な防災の担い さす。 災訓練に参加でき 平成30年度 実施 制度設計	を活用し、防災講話手となる人材発掘に るよう普及啓発に努 年度 令和元年 実施 開催	努めます。	令和2年度 実施 開催	
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	市民、児童・生徒 ・地域や学校、事業・将来の少子高齢化・要配慮者関連施設・自主防災会だけで 防災講話・防災調査・関連を受ける。 安性防災リーダ・ 要配慮者関連施	ま所等が実施 とを念頭に、 となっの防災でなく、各種 項目 教室の実施 一養成研修 画設での防犯	をする自主的 女性をはじ 教育等を実 団体が市総 を会の開催	的な防心をはいる。	災訓練の機会等される。 はな防災の担いでき です。 災訓練に参加でき 平成30年度 実施 制度設計 調整	を活用し、防災講話・ 手となる人材発掘に るよう普及啓発に努 年度 令和元年 実施 開催 実施	努めます。	令和2年度 実施 開催 実施	
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	市民、児童・生徒 ・地域や学校、事業・将来の少子高齢化・要配慮者関連施設・自主防災会だけで 防災講話・防災調が	ま所等が実施 とを念頭に、 となっの防災でなく、各種 項目 教室の実施 一養成研修 画設での防犯	をする自主的 女性をはじ 教育等を実 団体が市総 を会の開催	的な防心をはいる。	災訓練の機会等を 様な防災の担い さす。 災訓練に参加でき 平成30年度 実施 制度設計	を活用し、防災講話・ 手となる人材発掘に るよう普及啓発に努 年度 令和元年 実施 開催 実施	努めます。	令和2年度 実施 開催	

							事	業	実 :	施		(D	o)			
	•	の「取締	祖方針」 事業評価)							_						
<u> </u>	1947 T	DC T- 121 T	F-X-01 IM/	② ± a" z	古拉宇	M.		±=7 IS I E	1							
		+ *+	-24	● すべて直接実施□ 業務委託□ 指定管理委託先又は指定管理者												
		実施方 選択・i		補助:												
	~~	C .	(U) ()					機助元 具体の内容								
Н						75 C							年度			
				項目						平成30年度			令和元年度 令和			度
				防災講話・防災教室の実施					実施							
		実施結	i 果	女性防災リーダー養成研修会の開催					制度設計							
				要配慮	者関連	重施設での防災	教育の	実施			調整					
5	と施!	した取績	組の内容	市民や学校した。	交、団体	本、自主防災 <i>会</i>	等に防	災講話	i•防災	教育	育等を延べ14□	回、更に	女性防災	とリーク	ダー研修会を開	見催しま
				,	化栅人	7 1							年度			
	目相	標の達用	或状況	【指標名】		【現物	状值】 平成30年度		令和元年度		令和2年度					
				防災講話	·防災 者数	教室の参加	3,00 (平成2			9	3,031人					
		全	F度	平成30年度 実績				令	和	元年度 実績			令和	2年度 実績		
		事業費合計(a)					0 千円				0	千円			0	千円
		国県	支出金 ①				0 千円	ı			0	千円			0	千円
	内	地	方債 ②				0 千円	I			0	千円			0	千円
	訳		他特財 ③				0 千円	ı			0	千円			0	千円
		(a)	·般財源 -①-②-③				0 千円				0	千円			0	千円
	国県支出金の内容		出金の内容													
			受益者負担	○有		● 無	前	回の改	定時期	Ą						
スト	特	時財の 内容 その他														
		I	規職員	0.14	人	1,19	1 千円) .	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件	その	他の職員	0.14	人	35	1 千円	0) .	人	0	千円	0	人	0	千円
	費	人件	費合計(b)	0.28	人	1,54	2 千円	1 0) .	人	0	千円	0	人	0	千円
			ルコスト +(b)			1,54	2 千円				0	千円			0	千円
	対 単位 当たり 数	×	対 定義			市民	単位					単位				単位
					102,41	6 人										
	コスト総事業費/対象数			_		1	5 円					円				円

	Ī	平(西	(Check)
進捗状況 〔選択・記入〕	計画どおり (A)概ね計画どおり (B)計画どおり進捗せず (C)	А	左記 判断 理由	
実施水準 〔選択・記入〕	●他市より高い水準で実施(A) ●他市と同水準で実施(B) ●他市より低い水準で実施(C) ー律に比較できない事業	В	他市事内等	南海トラフ地震、東海地震、首都直下地震等の巨大地震から 自らの命を守るためには、市民一人一人が防災対応能力を向 上させる必要があります。 各家庭、地域、行政機関と連携しながら、実践的な防災教育 を推進しています。近隣市と比較して、同水準で実施していま す。
有効性 〔選択・記入〕	●高い (A)●普通 (B)●低い (C)	А		大規模災害となれば、人命救助、消火活動等の緊急対応の需要が増大することになり、防災関係機関による救助・救出活動には限界があります。自宅の耐震化、家具の固定など各家庭で防災対策を行う自か、地域住民が連携した自主防災活動等が実践できるよう、防災教育等を通じて自然災害に対する備えを行うことが大切です。
効率性 〔選択・記入〕	効率的に実施されている (A)● 改善の余地がある (B)○ 抜本的な改善が必要である(C)	В	左記 判断 理由	地域の災害特性や過去の災害状況や防災知識を深めるとともに、避難行動や応急救護等のスキルを高めることを平素から実施することで、災害時に自分の身を守ることができます。



取組の改善 (Action)へ

		取糸	且内容	その改善(Action)
所属長 による 今後の 方向性の 判断	方向性 〔選択〕	● 見直しの上継続	事業推 進上の 課題	将来の防災の担い手やつなぎ手として育てることが極めて有効であり、学校における防災教育を充実していくことは重要です。 また、家庭での防災対策を充実することが地域防災力の向上に繋がるため、今後は関係機関と連携し、多様な年代に対し防災教育を推進していく必要があります。
令和元	年度の取組方針	土砂災害警戒区域や浸水想 組を強化します。	定区域等	等といった危険区域を地域住民とともに、点検・確認できるような防災教育の取
所管部	8長による総評	市民全般に対する防災研修だため、研修の在り方を検討する		く、女性や小中学生を対象に、それぞれの視点に立った防災意識を醸成する あります。